

統一テーマ： 企業の価値向上と持続的成長に資する社外役員を目指して

No.	開催日	テーマ(案)	講演者	視点	場所	状況
1	2025.09.29(月)	「取締役会の機能の高度化～『稼ぐ力』を強化する取締役会5原則も踏まえて～」	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士 塚本英巨氏	経済産業省が「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会における議論も踏まえて2025年4月に策定した「稼ぐ力を強化する取締役会5原則」にみられるとおり、取締役会は稼ぐ力の強化に向けてその機能を高度化させることが求められています。そのためには、稼ぐ力の強化に関するより本質的なテーマについて取締役会における議論を充実させるとともに、業務執行者の業績評価を適切に行うなど、取締役会の監督機能をさらに強化する必要があります。本セミナーでは、同研究会の委員を務めた講師が、取締役会のアジェンダ設定、業務執行者の業績評価と再任・不任の判断、後継者計画の監督といった取締役会の機能の高度化に関するテーマについて、詳しく解説します。	hybrid	テーマ確定 日程確定
2	10.27(月)	「日本企業の価値を創造し、日本を元気にする知財・無形資産ガバナンスの実践法」	知財・無形資産ガバナンス協会 理事長 菊地 修氏	現在、生成AI等に代表される技術革新の進展を背景に、知財・無形資産への投資活用等で日本が再興できるチャンスが訪れています。本セミナーでは、自社の強みを生かして「知財・無形資産ガバナンス」を実現するための基本となる「知財・無形資産の投資活用戦略」の進め方やガバナンス体制の在り方について、実践企業の実例を交えて説明頂き、知財・無形資産ガバナンス協会の活動内容も紹介頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
3	11.20(木)	「優秀な社長の作り方と、そのためのガバナンスの在り方」	エゴゼンダー パートナー 経営コンサルタント 三宅浩四郎氏	社外取締役の数を増やしたり、監査等委員会設置会社への移行等、我が国企業のガバナンスの強化は進んでいる。一方で、企業価値の向上は余り進まず、経営者の不祥事も後を絶たない状況に鑑みると、「本当にガバナンスの強化は、役に立っているのだろうか?」の声もある。そこで今回は、グローバル各国で「社長作り」のお手伝いを長年続けてきたエゴゼンダーより、「どうすれば優秀な社長を作れるか?」「そのためには、どのような仕組みや、ガバナンスが必要か?」というテーマで、先導的かつインサイトを共有して頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
4	12.12(金)	「資本市場の急激な変化に企業はどう対応すべきか?～投資家から上場企業取締役へ転じて感じたギャップとは～」	元みさき投資マネージングダイレクター 現日本電子社外取締役 中尾彰宏氏	東証は2023年3月より全上場会社に対して、資本コストや株価を意識した経営を推進するよう求めており、PBR一倍割れしているプライムやスタンダード企業、あるいは時価総額100億円に届かないグローバル企業は、改めて上場している意味が問われることになりました。この数年で資本市場は大きく変わろうとしており、上場企業の取締役会は、こうした資本市場の急激な変化に対応すべく、正に実効性が問われることとなります。現状を解説頂くと同時に、ご自身が投資ファンドから上場会社の社外取締役に転じて感じたギャップを率直に語って頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
5	2026.01.26(月)	「上場企業の実質株主の透明化とその動向」	株式会社CJ フェロー役員 坂東照雄氏	我が国では実質株主である機関投資家が名義株主である資産管理信託銀行やカストディ銀行の裏に隠れていることから、実質株主の把握に当たり企業側に株主判明調査の負担があり、また金融庁が求めている機関投資家と企業のエンゲージメントが進み難いという問題がある。欧米各国に比して制度が遅れており、金融庁では実質株主の透明化に向けた指針を2025年6月に第3次改訂エグゼクティブレポートとして制定した。更に、本邦は会社法改正のテーマの一つにも影響する法制化の進上にある。こうした状況を踏まえ、東証の関連子会社であり議決権行使プラットフォームを上場企業に提供しているIC社のフェロー役員から、実質株主の透明化の議論の背景・経緯や制度改定検討の目的などにつき分かり易く解説頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
6	02.24(火)	「企業永続に向けたファミリーガバナンスの在り方～ファミリーガバナンスの現場から～」	株式会社フイーモ 代表取締役社長 大澤 真氏	日本企業の99%、上場企業でも約4割は株式保有や役員を通じたファミリーによる支配企業であるとされ、創業100年以上の長寿企業は4万社以上ある。経営者はファミリービジネスを後押しせず、2024年中堅企業元年とし、2025年2月に中堅企業成長ビジョンを発表。ファミリーガバナンス規範の年内策定に向けて現在委員会でも検討中である。ファミリービジネスのファミリーガバナンスに特化したアドバイザー会社代表である専門家に登壇頂き、ファミリーガバナンスの二本柱である家族憲章、ファミリーオフィスの構築・運営方法とその機能につき、事例を交えてご紹介頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
7	03:25(水)	「CGコード改訂・会社法改正に向けた最新動向と今後の展望」	元三井住友信託銀行 ガバナンスコンサル ティング部フェロー審議役IR担当部長 加藤佳史氏	コーポレートガバナンス・コードは2015年の策定から、2018年、2021年と2回の改訂を経て、2026年に於ける3回目の改訂検討が進められています。また、2021年に大改正された会社法も、従業員向け株主無償交付の贈与やバーチャル株主総会の導入要件緩和など、複数の論点の整理と改訂議論が進んでいます。本セミナーでは、これまでの日本のコーポレートガバナンス改革を簡潔に振り返り、現在のコーポレートガバナンス・コードの改訂のポイント及び会社法改正の論点を改めて整理し、これらの改訂・改正が実施されることで、今後の日本企業のガバナンス体制にどのような影響が生じるかについてその展望を含め解説頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
8	04.24(金)	「統合報告書を中心とした企業と機関投資家とのエンゲージメントの現状と課題～企業価値向上に向けた期待～」	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 委嘱アドバイザー Alphaterra Advisory シニア・エグゼク ティブアドバイザー 松島憲之氏	財務情報と非財務情報を統合し、企業の中長期的な価値創造ストーリーを投資家やステークホルダーに伝える統合報告書は、投資家の企業の持続可能性を評価分析し、投資判断を行うために極めて重要なツールとして定着しています。本セミナーでは、証券会社のアナリストとして活躍され、統合報告書の評価にも携わっておられる専門家から、統合報告書を用いた企業と機関投資家のエンゲージメントの実情とその課題について解説頂きます。	hybrid	テーマ確定 日程確定
9	05.29(金)	パネルディスカッション 「経験者に聞く、社外役員や顧問就任を目指すには～企業ガバナンスの実情を現場から考察する～」	DF企業ガバナンス部会員で再就職経験者 浜地昭男氏(No.1296) 平野亮氏(No.1389) 松井明雄氏(No.1400) 原田隆司氏(No.1320)最終決定は別途	DFの会員で、新たに社外役員や顧問への就任を目指している人を念頭に、既に社外役員・顧問に就任している、あるいはその経験がある企業ガバナンス部会員から、リアルな体験談やアドバイスを語って頂きます。併せて、企業ガバナンスの実情を、パネラーと共に現場目線で考察する。	hybrid	テーマ 日程確定
10	06.18(木)	検討中	プロアクト法律事務所 竹内期弁護士	検討中	hybrid	テーマ未定 日程確定
11	07.00(O) 10:30-12:30 Aグループ 14:00-16:00 Bグループ	研究会成果発表会 (テーマ:右記)	Aグループ リーダー 田野 サブリーダー 龍田 Bグループ リーダー 千田 サブリーダー 水本	テーマ:「『稼ぐ力』を生み出す成長投資の実現に向けた取締役会のあり方等について」 長年のデフレ経済の下でコストカット経営に慣れた経営陣に如何に「稼ぐ力」を生み出す未来志向の成長投資(含む人的資本投資、知財・無形資産投資)により企業価値向上と賃上げを促すかが国民に問われている。本年4月経営者は「稼ぐ力を強化する取締役会5原則とCGガイド」を発表したが、実際の企業にあてはめられた際、取締役会では具体的に何をどの様に議論すべきかを考察する。 テーマ:「ファミリーガバナンスとファミリービジネスの社外役員になった場合の役割と留意点について」 経営者は2024年中堅企業元年として、本年2月より中堅企業成長ビジョンを公表し、その中でファミリーガバナンス規範の策定を掲げている。日本の企業の99%上場企業でも約4割は、株式保有や役員を通じたファミリーによる支配企業であるとされる。所謂「サラリーマン企業」とのガバナンスの違いは何か、それに応じた社外役員のあり方について考察する。	hybrid	日比谷図書館 文化館での 開催を予定